

プログラム



パネル・ディスカッション

合田: イギリスのクランフィールド大学という所で国際エコテクノロジー研究センターというのを作りましたので、1985年、それから、テクノロジーだけではなくて、もっと広く考えましょうということで、一昨年、エコデザインという国際会議を、市長ともども開催いたしました。話を伺いますと、この時に、IBMの椎名さんにおいでいただいて、グローバル企業としてのIBMの環境問題の考え方をお話いただいたことが、今日の会議にあるいは連なっているのではないかと感じておりましたら、確かにそういうこともありましたようであります、厚く、再びまた御礼申し上げます、スタートしたいと思います。

循環型社会と言いましてもですね、その中に住んでいる人間のことを考えますと、人間というのは生き物の一種でございますから、光と、水と、大気と土壌、この四つのもがいわゆるその、自然界における森羅万象を形作るものの中で我々は生きているわけですね。この森羅万象という言葉はですね、これは英語で言ってもなかなかその、whole nature とか all nature とか、ただnature とかという言葉らしくてですね、なかなか東洋的な言葉が通じないんですね。

よく環境問題というものは、東洋の思想とヨーロッパの文明の間の狭間にある非常にファジーなものであるというようなことでありますが、私は、環境問題というか、そういうファジーな考え方というのを1番最初に聞いたのが、1960年にカリフォルニア大学に行った時にですね、ザディ教授という、今ファジー論理を言って非常に有名になっておりますが、親しくなりました、「君は日本から来たんだけど、これからは情報の、インフォメーションの社会になる。しかし、この言葉は、古くはデータ・インフォメーション・コミュニケーションという一連の言葉であるということをよく覚えておくように。今60年代は、IBMもやっと360シリーズを始めた頃でありました。まあ、データはとにかく一つの基準があれば、物量としてたくさん量れる。環境問題においても同じであります、ISO14000何がしというのは、全てデータを集めた、あるいは又、日本でもPPMということが話題になって、あたかもPPM信仰のように環境問題が論ぜられたこともあった。だけでも、21世紀に入った今は、こうしたデータを集める、いわゆるサイエンスから、英語で言うところによく分からないんですが、アースとか、訳すと産業とか社会とか文明とか、非常に広い意味で環境問題を把握する必要がある、あるいは私は、ザディ教授の教えを受けると、やっとデータからインフォメーションの時代になって来たのかなあ、と思うんですよ。

それで、インフォメーションというのは、情報というのは、北九州でシンポジウムで言うんですが、これは森鷗外が確か小倉にいた時にクラウゼンビッツという人のインフォメーションから情報と翻訳するんですね。これは結局は報というものに情があるということで、データに価値観を与えて情報になると。それで、コミュニケーションというのは、同じ価値観で表した情報でしかコミュニケーションできないということで、英語の講義などをしては始まりませんが、excommunicationという破門、従ってキリスト教徒の間だけ、情報の意味が通じる、ということで考えるとですね、環境問題もですね、今やっとデータが集まった、ここで情報になる、あるいは文明になる、あるいは市長さんがおっしゃったように産業環境という言葉は、大変大きな意味を持っていると思うんですよ。環境産業ではないんです。産業は、environment-oriented、environment-concept-oriented industryということで、そういうことを考えた上の循環型社会であることは、IBMさんとして見れば当然のことでありまして、IBMさんもデータ、インフォメーション、コミュニケーションの流れの中で環境問題を把握していこうというのが、本日の趣旨ではないかと思っております。それでは、まず、1人7分ということでございまして、今そこに、あと1分前という表示が出ましたので、これでわたしの話は終わります、後はもう司会役というのは、ただ単にお相手にあてればよいのでありますので、新日鉄の川崎さんから、ひとつよろしくお願い申し上げます。

川崎: 新日鉄八幡製鉄所の川崎でございます。私はいつもシンポジウムに参加させていただいた時には、立ち上がってパツと洋服を脱いで、これは何だ、と。循環型社会という、今から向かう社会、1人1人しゃべらせたら定義がまだ変わるかも知れないが、そういう中で、この服、このネクタイ、このワイシャツ、あるいは私の名刺、こういうものは実は、皆さんが飲まれているペットボトルをリサイクルしたものです。値段は先ほどのお話のように少し高いかも知れませんが、そういう物があるということを知って、自分がその社会の主体であるという認識を自分の中で維持する、あるいはこういう場でお話をする時には、そういう物を必ず身につけて出て行こうと、私の生き方そのものだとお考えください。実は循環型社会と申しますけれども、自分の中でまずどう理解するのか、今まで我々が育って来た、私自身も信じてやって来ましたが20世紀の大量フロー型社会では、今日の午前中のお話にありましたように、地球環境容量をオーバーし、これじゃあ成り立って行かない。そういう中であってですね、今まさに、私たちが生きて行く価値観をもう一辺見直せ、というふうに問われているわけですね。そうした中で循環型社会というものが、叫ばれていると思います。分かりやすく言えば、動脈産



九州ヒューマンメディア創造センター
理事長 合田 周平 様



新日本製鐵株式会社八幡製鐵所
総務部長 川崎 順一 様

業と静脈産業の循環と言ってもよい、もっと言えば、我々の物の考え方、教育問題も環境問題からいろいろ掘り起こして行くと、教育との循環という問題も見えて来るんじゃないかと思えます。そうした中で、私ども、今年、1901年の創業以来、100年目という節目に当たります。

この100年間というもの、この地におきまして、行政、市民のみならず、いろんな方々のご支援、ご協力を賜って、今日までやってこられたことに感謝申し上げます。私はその中の、後半の30年近くをこの八幡製鉄所で仕事をさせていただいております。まだまだこういった問題を論ずるには非常に若輩ではございますけれども、最近地域開発という仕事に携わっておりますので、他のみなさんよりはより現場に近い所の目線で感じる、あるいはそういった思いを述べさせていただきたいと思っております。八幡製鉄所、あるいは新日鉄は非常に大きな時代の変化の中で、以前からいろんな環境問題に取り組んできております。

今日は4つの視点から、私どもの活動を簡単にご紹介させていただきたい。1つは、鉄を作るプロセス、工場ですね、その中における資源の循環であるとか、ゴミをどう処理するかとか、あるいはエネルギーを使わないプロセスにいかに変えて行くか、そういう鉄鋼製造プロセスにおける改善をずいぶんやって参りました。その結果、省資源、省エネ効果の実績も出ているわけですね。具体的な数字で申しますと、粗鋼を1トン作るエネルギーというのも、昔は600万キロカロリー使っていたのが、すでに450万キロカロリー。73年のオイルショック以降95年までの22年間の実績で実は20パーセント以上の削減という結果が出ていますし、あるいは鉄を製造する過程で出て来る廃棄物がございまして、ガスであったりスラグなど副産物であったり、そういった物はですね、例えば副産物で言いますと、99パーセントは再利用されていますし、あるいは水も大量に使います。温めたり冷やしたりしていく過程で鉄を作りますので、水の使用というのも非常に多いんですけども、それも循環システムにより、90パーセントは再利用されています。そういう鉄プロセスに関するいろんな省エネ、省資源型の取り組みをやって来ております。

第2にはですね、私どもの鉄という製品は、建築分野から自動車から家電から、その他いろんなお客さんの要請に基づいて、お客さんとのコミュニケーションの中で新しい素材を開発して参った歴史があるわけですが、その中で、非常に特徴的な材料としての電磁鋼板があります。これは、パソコンの中に使われている物、あるいは家庭にある冷蔵庫とか洗濯機の中に組み込まれているモーターの鉄芯になっている素材ですね。これは非常に優れた省エネ型の製品ということで、実はメーカーさんが売り出されておりますけれども、中核になる技術は実は私どもの技術であると、今日はそういうことも言わせていただこうと。それから自動車で言えば、低燃費・軽量化をやって来ましたが、これも高張力鋼板というものを、ユーザーさんの要請を受けて、開発してきたという経緯があって今使っているわけです。因みにですね、電磁鋼板を、まだ使われていない分野に全部導入しますと、2年前の試算ですけれども、50万世帯、ほぼ福岡市相当の1年間に使う電力消費がセーブできるというような試算結果も実はあるくらいでございます。

それから3点目、これは消費者の手に渡った、たとえば缶ビールは、皆さんスチール缶で飲んでいただいていると信じておりますけれども、市場に出回った物をですね、これが廃棄されますね、それをスクラップとしてもう一度工場の中に取り込んで活用しています。最近では、廃プラスチックのリサイクルということで、コークス工場に受け入れられています。ここまでは、鉄のプロセスとの関係でどう関わって行くか、ということなんですけれども、一番新しい動き、4番目の視点というのは、まさに午前中市長がお話になったような、エコタウン事業という、都市のいろんな課題に対して私どもの持っているインフラ、経営資源と申しますか、そういうものをいかに有効に活用して、課題解決に貢献できないか、という、そういう新しい視点が今の取り組みでございます。以上、4つの視点でこれまで関わって来たということで、第1回目のご説明は終わりたいと思っております。

合田: それでは、引き続きまして、東陶の星加さん、お願いします。



東陶機器株式会社
専務取締役 星加 和利 様

星加: 東陶の星加でございます。地球環境保全ということで、我われがやっていること、あまり大したことはないんですけども、けっこう真面目に、当たり前のことをやっていると思っておりますけれども、その経過をご報告したいと思っております。会社、ということで、ここはもう省略いたしますけど、今日朝、大歳社長様からお話ありましたように、小倉で大正6年、83年前ですかね、ノリタケさん、日本陶器さんの次男ということですが、長男がノリタケさんですが、当地に作っております。こういう環境ということは、やっぱり社是とか、そういうものに非常に関わり合いがございまして、我われとしましては、ここにありますように社是とは言いませんけれども、「愛業至誠」と言っておるんですけど、「良品と均質」、「奉仕と信用」、「協力と発展」と、こういう一環の中で捉えながら、環境問題も取り組んでおります。実は環境ということになりますと、公害とか、エネルギーとか、そういう問題があります。それはずっと以前からやっているんですが、地球規模というか、地球環境ということでは1993年11月に制定いたしました、理念としては、まあ東陶ですから、水を使います。

「水」に象徴される地球資源が有効に活用・循環され、またそれが「商品づくり」「企業経営」「社会システムの形成」に努力します、という理念のもとに、5つの行動指針を掲げております。1つは先ほど申し上げましたように、どうしてもメーカーでございますので、環境配慮商品を開発し、水をはじめとする環境・資源循環システムの形成に貢献する。それから、企業の中での活動のプロセスでの環境負荷を低減する、3番目にそれを定着させるために環境マネジメントを構築し、継続的改善を図る。4番目は環境教育をし、グループ会社の提携を強化する。それから、最後に社会との共生ということを考えております。環境保全ということで取り組みましたのが、1991年から、現在第4次ということで、目標を掲げて今やっている最中でございます。その経過を今から説明いたします。

最初に91年、92年というのは、地球環境対策委員会というのが発足しまして、従業員の教育から始めまして、どこの会社でも多分一緒じゃないかと思っておりますけど、古紙の回収とかですね、廃棄物の減量化とか、そういう所から始めました。それから、93年から97年、第2次については、ISOの認証への取り組み、それから工場内のことと、物流拠点の整備や輸送法の改善、こういうことについても取り組みを始めております。それから第3次、この辺からかなり本格的になりまして、ISOについてはグループ会社を含めてほぼ全拠点で取りました。それから環境配慮商品化率の拡大ということで、2000年までに東陶独自のエコ商品というのを作りまして、70パーセントにもなっております。それからMSDSとか

PRTR管理体制の検討、それから環境報告書ですね、98年、環境会計も99年から導入いたしております。

第4次、今年からスタートしたわけですが、90パーセント目指してですね、開発強化をやって行きます。それからゼロ・エミッションということで、すでいくつかの工場では達成いたしておりますが、全工場、全グループ会社で達成しようということでやっています。それからグリーンチップ調達、それから、今から大事になるんでしょうけど、我われとしては使用済み製品の回収処理システムの検討、まだ法的な問題はありませんが、先取りをしているやっ行ってこうかと考えております。行動指針は先ほどの通りでありまして、これを非常に大事にしながらやって行きたいと思っております。それから、一例を申し上げます。先ほど申し上げました、エコ商品ということで、評価項目をこういうふうに置いています。それにつきまして各項目10段階評価をしながら、ある基準点以上をエコ商品ということで、ご存知ないかも分かりませんが、東陶のカタログを見ますと、エコマークというのが入っています。それは、こういう我われのエコ商品ということになっております。それから、1例ですが、商品の面で申し上げますと、98年比です、いろいろ例えばウォシュレットとか便器とか、そういうもので環境配慮商品、水が少なくて済む、というようなことをやっております、ここに書いているように、水でいきますと5610万m³ぐらい節減することに、非常に、世界中まわっておりますので、この程度の節減をいたしております。あと、衛生陶器の水につきましても、昔は15リッターというような法規だったんですが、最近は8リッター、本当は6リッターもできるんですけども日本ではまだ規制の問題もありまして、8リッターが今主流でございます。それから工場内のエネルギー、電力、油、水、CO₂換算で1712トン削減いたしております。

それから電力、コージェネ、これはコストの問題もあるんですが、コージェネの導入等によるCO₂量の削減、というようなこともやっております。それから製造方法を替えて、CO₂量の削減もやっております。それから先ほど申し上げました、1973年に中央環境対策委員会と公害とかエネルギーから始めまして、現在申し上げました地球環境保全ということにシフトいたしております。地球環境保全委員会とは委員長は社長です。私が担当役員ということでやっております、かなり工場なんかには展開をしております。マネージメントはこういうふうにはほとんど取っております。ちょっと時間がございませんので、省略いたします。教育につきましても、いろんな階層別、環境関連教育ということでやっております。教育の内容は省略いたします。それから従業員の啓蒙ということで、環境に関する小さな環境手帳みたいなものを作ってやっています。それから報告書につきましても、98年から充実させながらやっておる段階でございます。環境会計は99年からやっております。その他といたしましては、クリーンタウン東陶の、インターネットによる情報提供をできるだけ進めたいと思っております。以上でございます。

合田: どうもありがとうございました。それでは引き続き、日本IBMの山本さん、お願いします。



山本: 山本でございます。午前中のセッションで、副社長の丸山の方から、IBMの環境経営ということでは、説明をさせていただきましたので、この場では、循環型社会形成を目指して、企業としてどういう活動をしているか、その企業と環境経営という視点で、最近の動向、あるいはその課題といったことについて、お話をさせていただきたいと思っております。

ここに、チャートが出ていますけれども、企業の活動は本来その利益を追求する経済活動であり、そのために新製品の開発や生産性の向上ということに日夜取り組んでいるわけです。一方で、よき企業市民として、地球市民として、環境に対する対応も図って行かなければならない。一方で、経済活動を発展させますと、環境に対する負荷も余計かかってくる。非常にこの相反するサブジェクトを、どうマネージするかということで、日夜苦労している、というのが実態じゃなかろうか、と思っております。

日本アイ・ビー・エム株式会社
顧問 山本 和夫

いわゆる環境関連法の法規制だけでは対応しよう。そういうスターティング・ポイントの取り組みもあれば、事業活動の環境負荷を低減させながら、同時に生産性、経済性、というものを追求していこう、というアクティビティもあろうか、と思っております。あえて分けられる物ではないと思っております。上段の方に書いてございますが、最近はOA機器やパソコン等、業種によっては、グリーン購入法への対応やリサイクルの仕組みの確立、そういったことが企業経営に直接影響を及ぼす重要事項となっており、環境対応も事業経営の中に企業として取り組んで行かないと企業経営そのものが成り立たない。グリーン購入は商品の選別を意味しますし、環境報告書や環境会計による情報公開というものは、企業のイメージというものに影響を与えるわけです。エコファンドへの組み入れも、企業の株価への影響は大きい。企業として循環型社会形成へ向けた前向きな対応、環境経営としての視点が、最近は注目をされ始めていると思っております。

事業経営の中に、その環境問題、環境対応を組み込むということは、決してた易いことではないと思っております。総論は賛成なんだけれども、実際これを各論になるとなかなか進まない。ここに映していますチャートは一体、どういったものが、そういったものの阻害要因、課題か、ということ、私どもなりに整理してまとめてみたものです。環境対応に投資をしてみても、すぐに売り上げは上がるわけじゃないし、環境対応には余分なコストがかかる、そんなゆとりはないという議論もございまして。2つ目は、環境対応というのは、開発や生産部門が取り組むべき課題で、我われ営業部門、あるいは本社スタッフは縁が薄いんじゃないか、という認識もあると思っております。それから3点目は、東南アジアだとか中国などに最近は生産移転するというのが非常に進んでいるわけですから、そういった海外生産拠点での対応をどうするか、という悩みです。また、社内の推進体制や、やる気をどうするか、あるいは環境対応に熱心に取り組んでも、それに報いる社会的メカニズムはないんじゃないか、とこういう議論もあるかと思っております。こういった課題に対して、IBMでは、それをどのように考えて、どういった対応をして来ているか、ということをお話させていただきたいと思っております。

コストに関する点ですが、お手元にお持ちいただいております今年の環境報告書でも説明をしておりますけれども、全世界のIBMのここ2、3年の例で申し上げますと、対策費用、これは割合で申しまして100、実際には100億円プラスぐらいのお金ですが、対策費用を100としますと、節約効果は約2倍の200ほど。毎年、固定資産の投資を割合で申し上げまして大体60から90ぐらいで投資を続けておりますので、そういうことを加えましても、費用よりも節約効果の方がやや大きくなっています。節約効果の中に回避効果を加えているのが、私どもの特徴でございます。例えば、1980年当時、アメリカで、私ども実は、工場のタンクから地下、最初は土壌ですけども土壌から地下水に有害物質の漏洩事

故を起こしまして、その当時、巨額の投資を世界中で行なって、大きなアクションを取りました。地下にあるタンクを地上に上げる、あるいは地上に上げるだけじゃなくて、タンクの下に防液堤といますか、防波堤といますか、二重容器で、万一タンクから洩れても、それがまた土壌の中に染み込まない、そういった対策を取りました。昨年、2000年は世界中で、58件の環境事故がございました。そのうちの10件というのは二重容器で地下水への汚染が食い止められており、そのもう1つ前の1999年には、世界中で71件の環境事故がありまして、そのうちの11件が二重容器で食い止められています。1980年当時の多額の投資が、現在に至って大きな回避効果を生んでいる、ということで、非常に長期的な視野で環境会計データを蓄積することが大切だと考えております。

1つだけ、もう1点、時間がございますので、3番目の海外生産拠点、ここに対してどういう取り組みをしているかお話ししたいと思うんですが、私どもアジアの例で申し上げますと中国に5カ所、タイに2カ所、シンガポールに1ヶ所で生産活動しております。ここでの生産活動は、日本やアメリカと同じ、世界同一の環境管理基準、規定といったもので運用しております。ただ、国によって法規制は異なっております。例えば地下水や土壌の環境基準の中に重金属類、水銀ですとか鉛といった規定はあるけども、日本あるいは先進国で問題になっている揮発性の有機溶剤、トリクレンみたいなものの規制値は中国とかタイには全くないとか。このまま対応をしっかりとしないと、将来に負の遺産を残すリスクがあると危惧しております。悩みもございます。1つの例だけ申し上げて終わりにしたいと思うんですが、例えば私どもでかなり大きな生産活動をしておりますタイの例で申し上げますと、工場から出る有害廃棄物を処理する国が認められた業者というのは、国でただ1社なんです。ですから、ここで何らかの操業上の問題が起こりますと、各工場からそこへ物が出せない、ということで、非常に不便をかかっている。北九州市、今日市長さんからのお話であったような行政と企業と一体になったエコタウン事業みたいなものを、こういった国でやがて手がける際に、企業として何かお手伝いができれば、そのように考えております。以上です。

合田: どうもありがとうございました。お3人の方から、次世代の中の経験と申しますか、それこそ経験は思想になるという、大変立派な言葉がありますが、まさにそういった考え方の基本ですね。鉄は国家の偉大な重工業の中で、地域と密着しながらどういふふうを考えてきたか。それから東陶さんは生活空間のアメニティ作りということが主体かな、と私は思うんですが、そうしたもののなかで、環境経営を考えて来られた。また、今の日本IBMは、情報ということを1つの武器にして、グローバルなシステム化によって21世紀の環境をベースとした産業と言うか、市長さんがおっしゃった産業環境というものを構築する、という考えでお話になったのではないかなと思うんです。そこで市長さん、今朝お話になりました、行政からみるといろいろな法制化とかですね、地域のいろいろな問題があって市長さんはかねがね、「行政力」という言葉をお造りになって、しかも本もお書きになっているんですけども、こういう未来社会の構築こそ、まさに環境というものをベースとした、行政力の発揮が必要ではないかなと思うんですけども。いま、お3人のコメントというか、ご意見をお聞きになって、市長さんのコメントをいただければたいへんありがたいと思います。それからディスカッションに入りたいと思います。



北九州市
市長 末吉 興一 様

末吉: はい。まず、行政力と言って、評価をして下さいましたが、実は行政力という言葉は、ある企業が私のところに進出の決定をしました。その社長さんが記者会見に臨みました。「なぜ北九州に決めたのですか」というご質問がありました。新聞記者からの質問でした。その時私もたいへん興味があって、土地が安いからとか、人材がいるからとか、あるいは電気料がとか、いろいろな諸条件、企業誘致に当たっての諸条件のことを言われるかと思いましたが、その社長さんは、「行政に力があるからここに決めました」と言われました。行政に力がある、と言う時にハタと思ったのですが、当時老人力という言葉が流行っておりました。従って「ああ、行政力というのは、使えるな」と思いました。

そういう意味で行政力という言葉は使いましたが、考えてみますと、私たち公共団体、とりわけ地方における、国もそうですが、たいへん縦割りのなおります。地方分権と声高に叫ばれておりますが、本当に地方が自分で税金

を集めて、自分で思うような計画を作って、自分で責任を持って、そして自分で予算が配布できるという仕組みになってはおりません。それはやるべきだという議論がありますし、かつてに比べれば相当進んできたと思いますが、大体行政は国からとりわけ法律とか予算で縦割りに来ます。縦割りに来るというのが何かと言うと、縦割りの弊害はみなさん、例えば、保育所と幼稚園、あるいは保健所と福祉事務所と、とにかく大体似たようなところで、それぞれ組織・法律が違って、地方は縦割りでずっと慣れてきました。

縦割りの良さというのは、私に言わせると、弊害はあるにしても責任体制が明確になっているという点です。この責任はここが持たなきゃあならない、というのがたいへん明確であります。そうしますと、地方にとりましては縦割りだけではうまく行かない、横割りがいる、横の系がいる、縦系ばかりでなくて横の系がいる。これが上手に合うことが行政力ではないか、というふうに考えました。

例えば先ほどの説明で、私どもの組織を置きました。環境産業政策室を置きました、と。かつてのことならば、環境といえば環境省の方を向くばかりのセクション、産業振興といえば経済産業省の方を向くばかりのセクション、この2つがいたい両立するわけでありまして、私どもは1つの所で両方見るような仕組みにしました。そういうことを当然とすればいろいろな点が見えてくるわけでありまして、その所は少し省くとして、いずれにせよ地方に直面する問題をどのように、その縦割りの行政の仕組みの中でうまくやって行くか、という点であります。私は垣根はある程度前提として認めております。しかし垣根で喧嘩ばかりするのではなくて、垣根をできればより低くする、もっと低くして垣根の間の所に疎通をするということは、例えば環境の行政で言いますと私たちはエコタウンをやっておりますが、許可の申請は大体環境のセクションに来ます、環境産業セクションの所に来ます。そうしますと、法律の所で言えば都市計画の部分があり、水質汚濁の方では河川の部門があり、運ぶとなれば道路の問題があり、あるいは下水管があり、いろいろな各局にまたがります。そういうものは全部窓口で処理を済ませます。「私の所は済んだから、はい、よそに行ってください」ということは私どもは環境に関する限り言っておりません。これが行政力の1つとなるかどうか？ 従って良い悪いの判断が早速出て参ります。そういう意味では、話が決まりますと、許可と手続きが余所では数カ月かかるものが、ほんの1カ月どころか、1週間ぐらいで済むということがあります。ダメな時は、ちゃんと「だめ」と言うことになります。

そのようなことを考えますと、私どもの方から見ますと、これは行政だけではなくて、大きな会社は必ず縦社会になってお

ります。とりわけ、隣の会社は相当縦割りですが、最近はいへん低くなりましたけども。例えば、縦割りは当然ですけども、現実の処理とした関係から見ると、垣根の間に疎通するようなことは必要なことでありますし、地域レベルから見てそういう発想はぜひ必要だと思います。そういう面から見ると、私どもは地域振興と循環型社会を目指す、人材育成という目的にかなうものならば、皆さんの企業であろうとパートナーとしてやっていきたい、地の利があり、歴史的な資産を持っている私たちとしては、その所で応じて行きたいと思っております。行政力という言葉にやや引っ張られすぎました議論になったと思いますが、私の思いであります。よろしく願います。

合田:ありがとうございます。ところで小林さん、大きな会社の1部である、環境部長なんですけども、今市長もおっしゃったように、これは縦割りではなかなかできない。それで私はその行政力という言葉で市長から聞いて、本をいただいて読んでですね、これはやっぱり「志を持った行政・経営」だと思うんですよ。北九州に参りまして、九州で名だたる人たちが大勢いる。それらの人たちの本を読んでみると、ご本人は東京に出て働いて何か立身出世をした、という人は少ないのですが、何人かはいらっしゃいますが、しかしながら、そういう人の影響を受けて日本国を動かした、という人がずいぶんいるんですね。何人かおられますね。この間、遠山光についてのインタビューを、なぜか私の所に来たものですから、いろいろな本を読んだり、いろいろな話をしておりましたら、やはりたいへんなことを言っている。一番最初に言った、「森羅万象にまず人間は触れろ」というようなことを既に言っているんですよ。これなどは、まさに志ある環境行政だと思うんですけども、小林さんはこれまで、お3人の、並びに市長さんの言葉を伺ってね、ここはIBM主催であります、そこを離れてひとつ、思いきったご意見を伺えたいへんありがたいと思います。いかがですか？

小林:分かりました。私はIBMで環境を担当しております、この5年ぐらい実は通産省の中で、この家電リサイクル法、その他いろいろな新しい法制化の方の審議委員を務めております。今市長さんのおっしゃったように、特に通産省の産業構造審議会での議論やその後の申請などから縦割りの社会だということを実感しております。例えば回収・リサイクルのシステムは通産省産業構造審議会でも議論して決めて行くのですが、その決まった通りに我々の社内的なシステムを作って、その後申請に行くわけですね。申請に行くのは環境省なんです。そうすると、全然違った方向のリクエストなり要求があるということで、非常に困った経験があります。特に産業構造審議会とどんなことをやっているか、ということですけども、実はこの5年ぐらい、ずっと世の中は、リサイクル、リサイクルということで、全てがリサイクルだったんですね。審議委員の中の多くの人が、これはやはりおかしいのではないかと、ということ、つい2、3年前から言い出したんですね。どういうことかと申しますと、要はこういう製品を廃棄する時になって対応を考えようというのは、まさに後追いの対応であり、現実の社会の経済状況とかインフラの状況が足かせになり、社会として・国としてあるべき姿の対話ができないというのが実情ですね。そういう中で、もうリサイクルではなくもっと違うことを考えましょう、ということのできたのが、実は先ほどから言っています3Rなんです。



日本アイ・ビー・エム株式会社
環境部長 小林 光男

この3RというのはREDUCE、REUSE、RECYCLEなんですけれども、重要なことは、一番最初にRECYCLEがない、ということなんですよ。一番先にREDUCEがあるということなんです。このREDUCEというのは何なのか、と言ったら、これは一番の源流の、開発そのものなんです。このREDUCEに一番力を入れるということは、開発を本気でやることです。それは、将来の社会状況とかインフラとか全てを考えに入れてできるわけなんです。今重要なことは、最後になってからやる後追いの対策ではなくて、一番開発の所に力を入れるということです。REDUCEというのはまさに、開発の所に力を入れるということなんです。しかしながら、開発で環境配慮を取り込むということは、私も開発の方をずっとやっておりまして、本当に難しいことです。特に、今のように入念な開発状況の中でやっておりますと、開発の中で一番重要なのは、当然のことですがコストです。次に重要なのが、いかに早く出すかというスケジュールです。3つ目がやはり、ファンクションとか機能ですね。環境もよく、ファンクション、機能だと言われますけれども、本場のマーケット・リクワイアメントがあるかということ、実際には環境は購入動機にならないのです。我われがいくらやっても、なかなか市場が支援しないというのが実情です。そうは言っても、先進企業の中には、やはりマーケット・リクワイアメントがなくても、企業イメージのために必要という理由で環境配慮をやっているわけです。ただ、環境配慮をやっても、5年も6年も市場が反応しない状況では、恐らく継続してそれはできない、ということが実情だと思います。そのためにやはり重要なのは、社会全体が環境配慮になって、我われがもう、環境・環境という言葉は一切使う事なく、当然のこととして環境配慮商品を社会全体が購入して使うということがこれから非常に重要になって来ることだと思います。

合田:その、社会が反応しないというのは、潜在的な需要は大いにあるのではないですか。それを掘り出さないからではないですか。素人考えではそう思うのですが、いかがですか。

小林:そうですね。やはり時代の要請だということで、この5年ぐらいを見ますと、潜在的な要求も出てきましたし、先ほど大歳の話のなかにもありましたように、少くもお金が高いのだったら、5割から7割の方が「買っていい」と言うような状況になってはきましたけれども、基本は、価格を上げずにいかに環境配慮製品を開発して、世の中に送り出すかだと思います。

合田:どうも。川崎さんの所は、「鉄は国家なり」という理念のもとにやってきたのですけれども、私はこの理念がとても立派だったと思うのです。何を誤ったのかと言うと、戦後に出来てしまった鉄だけを考えたという所に、どうも「鉄は国家なり」というプロセスを考えると、これは立派な産業環境になりうる考え方があったのではないかと思うのですが、その辺はどのようにお考えでしょうか。私の考えはおかしいのかどうか、と。

川崎:我々の活動は、確かに鉄という素材が、空気までとは言いませんけれども、生活の中にもあまりにも密着している素材であるがゆえに、環境問題に対する鉄という製品、鉄の作り方、そこで働いている私たち従業員の意識、経営者の経営理念は、という議論にはならなかった。どちらかと言うと経済活動の中で、例えば、先ほども触れましたように、73年にオイルショックがあった時に、これはエネルギーの問題は非常に大事だ、ということで、エネルギーをたくさん使う事業であるがゆえに、エネルギーをいかに使わないプロセスに変えるか、という取り組み。それぞれの時代時代で経済社会のニーズが、いろいろな外乱もございまして、グローバル・スタンダード化されていく中で、鉄鋼がいち早く国際化の波を被り、4万人いた従業員が3800人になっているという状況の変化。そういう社会の変化の中で、1つのテーマをピックアップ

ップし、それに向かっていろいろな技術活動、あるいは組織とか地域社会との関係というものを、その時代時代に合わせてやって来たと思っています。そして、今日言われています環境問題に対しても、先ほど触れましたように、かなりこまやかに、会社の方針もありますし、勿論ISO14001も全ての製鐵所が取っていますし、環境報告書もここにありますが、立派な内容が書いてあります。こういう活動はやっているんですけども、もう一つ、従業員1人1人の意識の中に、どの程度環境に配慮したものの考え方、行動があるか、ともすればそういう分野に携わっている人たちだけが非常にエキサイティングになっていて、実はそうでない人は、今までとあまり変わっていない。そういうような所が、行政の組織の中もそうかも知れませんが、私も企業のなかにおいても、まだ非常に大きなばらつきの中にあるんじゃないか、と私は思います。

合田:なるほどね。山本さん、さっき、一番終わりの私が一番関心ある所が省かれたのですけれど、今おっしゃっていた、市場が反応しないというようなことで黙っていいのか、ということになりますと、これは恐らくは事業活動での環境負荷の問題などとも関係があるのではないかと思うのですが、その辺は、小林さんとの間で議論をしているのでしょうか？

山本:はい。本当に企業が環境対応に熱心に取り組んでも、それを評価する社会的なメカニズムというのが明確にないのではないか、というポイントがあろうかと思えます。では市場がそれを支援すればいい、しかし支援しているのか。私自身は、し始めたというふうに捉えています、一番いい例が、グリーン購入法です。こういったものに対してきちんと環境に配慮した製品を開発して世の中に出して行かなければ、OA機器メーカーさんなどは、本当にビジネスにならないわけですね。こういうものがひとつ例としてあります。それからペットボトルのリサイクルにしても、これは今、リサイクルをしなければならぬ、という法規制ですね。ですから、これはある意味で市場であり、そうした法規制というのが循環型社会の形成を目指してそういうものを支援しつつある。エコファンド、時間の関係であまり申し上げませんが、環境に熱心に取り組んでいる企業を10社とか15社選んで投資信託を組む。この投資信託は、売れているわけですね。売れているし、パフォーマンスも東証のTOPIX等に比べればいいと言われてます。こういったものも、企業の取り組みを支援する、最近後方支援という言葉が流行っていますが、一種の後押しだと思うんですね。そうは言っても、なかなか環境に対する取り組みというのは、直接的な効果が見えないわけですね。効果が見えない。お金もかかるし、そんなゆとりなどない、という所に行きがちなので、企業とすれば私は、何と言うか、企業の中で環境対応をしっかりと行くと、これはもう避けて通れないのだ、避けて通れないのであれば前向きにやろう、という、企業の中で戦略的な位置付けというのをしっかりと行かないと、全社一丸となった推進力というのは生まれてこないと思うんです。ですから私は、ある意味では企業理念というか、ポリシーというか、そういう所に絡む事柄だと常日頃思っています。

IBMの例で言いますと、1967年、東京オリンピックのちょっと後ですが、今から30数年前に当時のIBMの会長が、「うちの社員が働く職場の安全衛生をしっかりと行くと、併せて製品の安全ということに関して力を入れて企業の運営をしていくのだ、というようなことを、会社のポリシーとして、経営方針として世の中にコミットして、誓約をして、そこからうちの環境に対する取り組みが始まったと理解しています。私自身はこういう所は、やはり会社の経営理念、ポリシーというような所と非常に絡みが深い、そうやって来ると一番大事なものは、企業のトップのリーダーシップ。行政のトップのリーダーシップが、一番こういうものを推進するのに影響力があるのかな、そういう具合に思っております。

合田:どうもありがとうございます。東陶さんは、私などのイメージですと、いわゆる生活空間のアメニティ作りというか、良い環境を家庭やビルに与えるというイメージが非常に強いのですよ。従って、こういうような環境を考える経営においても、アメニティとして全体で会社の中に貫く考え方があるのでしょうか。

星加:私どもは生活関連企業というのですが、お客様に直接ご提供する会社でございますので、今ご説明がございましたけど、環境問題について、おかしな言い方ですがこれを逆手に取って、これに乗りまして、商品作りをするのに、最近非常に有効になって来ていると思っております。一例なのですが、そのためには先ほどからお話がありましたように、いくら環境に配慮したアメニティの産業とは言いますが、それがうまく市場に受け入れられないとまずいので、そのためにはいろいろな問題があるのですが、ひとつはお客様から見たときに新しい技術というのでしょうか、新しくベネフィットを感じられるような技術で商品を作らないと、これはまず受け入れられません。それから2番目は、それを後押しするためにはやはり訴求、お客様にうまく伝えて行かないと、いくら良いものを作ってもこれは伝わりません。その伝える中の一つに、伝えることの後押しみたいな物から言えば、規制緩和みたいなものがございましてね。一例を申し上げますと、私どもはアメリカで衛生陶器の工場を5、6年前に作りました。今更アメリカに衛生陶器の工場を作るだろうか、と皆さんお思いなのですが、アメリカの水が不足してしまっていて、6リッター規制をやっている。日本ではまだ6リッターはほとんどないのですが、アメリカにはある。そこで我われの技術を持って行って、やることは今ビジネスとしては非常に大きくなっておりまして、そういうような、やはりこれは会社として我われは非常に恵まれておりまして、そういういろいろな環境問題をビジネスに繋げるという非常にいい状態にあるので、それに対する技術の開発とそういう訴求というようなことをやって行けば、かなりそれなりに受け入れられて行くというふうに思います。大体そういうことです。

合田:ありがとうございます。先ほど、石田さんの話を聞いていて、ITのアクセシビリティということで、非常に感心したり驚いたり、びっくりしたりしたんですが、要するに市場からの反応でああいうようなことを考えている面もあると思うのですが、しかしIBMさんは独特で、ああいう発想を考えられて製品をお作りになって、市場への反応も大いにおありになるんじゃないかと思うのです。それで非常に、小林さんにしつこく言うようで恐縮ですけど、先ほど市場が反応しない、ということをおっしゃったんですが、市場というのは非常にグローバル化ですね、何も日本の市場だけであるわけではないので、市場に反応させなければ今資本主義社会ですからこういうことは日の目を見ないのではないか、と思うので、従ってその、どういう考え方、シナリオで行くのか、あるいはどうすれば市場が反応するのか、あるいは市場に本質的な欠点があるのか、もう市場はあるわけですから。その辺は何かアイデアはありませんか？

小林:環境問題で、やはり市場が反応しないということに対して、企業はいろいろな活動をしております。例えば私どもが、今から7年前にグリーンPCという環境配慮製品を出したんです。その時に、アンケートをいろいろやったのです。お客様に、いろいろと質問をしたのですけれども、環境配慮をしたことで、それがどれ程の購入動機になりましたか、とやったんです。その時は、7年前ですがほとんどのお客様は省エネだとか省スペースとか、環境と言っても地球環境よりもオフィス環境に良いから購入したということですね。だけど今問題になっている地球環境への配慮というのは、非常に難しいことでして、なかなかお客様のメリットというのが見えにくいところがあるわけですね。おそらく今後重要になりますのは、企業は当然環境配慮製品を世の中に出すんですが、それと共にやはり消費者の方、行政の方とのコミュニケーション

が非常に大事になります。我われはこういうことをやっているのだということ、例えば我われは環境報告書を出していますけれども、報告書により、やはり消費者の方にもその環境配慮の内容を分かっていた上で、やはり消費者の環境に対する役割を理解していただくことが重要だと思います。企業は環境配慮製品を開発して世の中に出すことは当然ですけれども、消費者はやはり環境配慮されたものをこれからは購入して使用して行くんだということをコミュニケーションを通じてやって行くということが今後重要になって来ると思います。

合田:市長さん。先ほどお話を聞いていて、環境問題の議論というのは、まさに個々の具体的なテーマでないとか合わない結論が出ない、ということをおっしゃったと同時に、一般論なら破産すると、そしたら破産した中から哲学が生まれればそれはそれでいいと思うんですが、今の市場が反応しないということに対して、例えばエコタウンなんかをおやりになった経験で、行政の経験からこういうことに対して今小林さんに対して何かアドバイスがあれば、いただきたいと思います。

末吉:はい。社会が反応しないというのは、実は最近少し急速に変わっているんじゃないのかという実感を持っています。私どもも、公害対策でやってきた時は、あの工場のあの汚水、あの工場のあの煙突、という所で、みんな共同で取り組んできたわけです。最初はデータを自分たちで測りながら、やはりやって来たことがあります。その余りの酷さに小学校まで移転したというもありました。その1つの目的の時には、市民といいますか、関係者も一致して取り組みました。これが私たちの歴史であります。それから地球環境規模になるまでの大体ほぼ、私の街で言いますと10年ぐらいでしょうかね。その間にはそんなに環境の問題、とりわけ今言うエコという思想もありませんでしたし、しかし今では地球環境規模で物を考えるという意識は、私は最近、相当広まっているのではないかと、思います。現に分別をする、私の街も分別をしています。とにかく10何種類とか20何種類とかの分別が行われる、私たちも市民に分別の必要性を訴える時の協力の度合いというのは、圧倒的、かつての10年前とは全く違うという実感を持っています。そういう意味では、地球環境という点からのアプローチというのは、私は市民に相当の力で浸透しているんじゃないのか、という気が致しております。

そこで、それが社会反応をしないという率直には作ったものが売れにくいという点でありましょうけれども、これは私は相当変わっているという私の実感が1つ、そこで反応しないと言った時の問題は、製品によっては、これからは製品を私はやっぱり、今の経済の仕組みの中で民間の知恵で売れるような仕組み、売れるようなシステム、そして喜んで争って買い求めるような仕組みというのは、知恵としてはいろいろな問題としてはありうるのではないかと思います。それからもう1つ、そのためには前提としては企業でなければなりません。産業でなければなりません。

その、今の法律体系からいきますと、産業にはならないけど処理しなければならない、法律上の義務でやらなければならない、という問題は、それ程産業化しても規模は大きくならないと思います。現にエコタウンに私ども取り組んでおります中には、大きな会社の株主になっておられる所はありますけど、企業そのものは実は大企業ではありません。これはなぜかと言いますと、そういうことをするためにどうしてもコストという点から見ると、物流コストの中で自ずと限度があります。日本でここしかやらないという点があればそれは別でしょうけれども、それ以外の部分は自ずとそれから制約があります。そうなりますと、私もエコタウンとして、将来産業として循環型として回らなければなりませんから、先ほど申し上げましたように、回るための社会的な、一回りするための助成なりが必要ですし、原料を集めてくるのは主として公共団体の役目ですからそこはしっかりする。トータル的な産業でありますから、その中で付加価値をつけて回るためには、ぜひ民間の人が期待されるわけです。役所がやって売れた例がない、と言われるほどですから。

だから私はもう一辺言いますが、くどいようですが地球環境規模から考える、そういうことの点は、ここ数年かつてとは相当変わってきました。そういうことから見ると、意識としては急速に変わるのではないかと、これがもう一つ本当に購買に結びつくかどうかは、それこそ民間の方々の営業と知恵と、そういうことに期待をしたいと思っております。

合田:ありがとうございます。出席者の討論、時間はもう40分もないんですけど、10分程度しかないんですけど、その、パネリスト同士でご質問とかはございませんか。

川崎:今市場が反応しない、というお話ですけどね、私はさっき、意識の問題と言ったんですが、やはり企業は生き物ですからつぶれてはいかんわけで、利潤を追求するというをやらないと生き残れない。そこで出される方針や、新しい価値観の提示とそれを従業員全員に共有化していく。従業員と言いますがね、我々は企業人であると同時に市民なんです。自分たちがもらった給料で物を買っているわけです。ある側面は消費者、ある側面は子供に対するオヤジであるという存在、ある場所に行くとそういう議論はするけれども、普段の暮らしになるとそういう行動には走らない、という、そこをまず改める。よく考えたら私は1人の消費者じゃないかと、じゃあ買えば良い、しかし、1着のスーツを買うのに3万円だったら買っているけど、これが4万円だったら苦しいね、と。だから今いくらサイクルと言ってもですね、高ければ売れないんですよ。しかし、まずそれを応援する。市場を拡大していくためのグリーン購入法であるし、行政なり国がそういう枠組みを提示するのは、そういうある期間の支援、市場が大きくなるというところの支援、例えばエコ商品を買った人には消費税は1%にしましょうとか、そういう流れを作る。

わずかな期間、方針を出せば良いのです。そしてその市場が大きくなれば、皆がこういうものを普段着で着ている状況になり、ある時はこう言い、ある場所に行ったらこう言い、ということはなくなると思います。なぜ、自分の行動の中でできないのか。私はまず原点に立ち返り改めて行く、何か出来ることを1つやってみる、そういうのが今の状態だと思うんですね。いろいろな法律が整備されたというのは、まずそういう社会になるよ、とこういう考え方で皆ががんばろうね、とそれは各企業みなやっているのです。会社の方針としてはみなできています。しかし、それを従業員、構成員の一員である我々1人ひとりが本当にどう行動出来ているのか。会社に行ったらまともなことを言っているけれども、家に帰ったら今まで通りの暮らしだと、これではですね、なかなか市場も出来て行かないわけです。我々はいち消費者であり、自治体もすごい購買のパワーを持っている、新日鉄という会社も、鉄を作るためにいろいろな物を買っているんです。買う先を、もっと環境に配慮した工夫をして作っている所から買うとか、そういういろいろな立場を持っているということを理解しながら、毎日の企業活動の中でそういう行動をやって行かなければ変わりませんよ。私はそう思います。

合田:全くその通りですね。山本さん、このIBM環境シンポジウムの1つのアピールとしてね、今のようなことをぜひ謳い上げていただきたいと思うのですが、いかがですか。いろいろな角度から、みなが出来たことをアピールするというのは、大変なことだと思うのですが、それでも。

山本:そうですね。先ほども申し上げましたように、1つにはやはり、本当に循環型社会を形成して行くのだと、そういうことをして行かないと、これからの世代で、地球がもたないのだ、という危機感ですね。そういうことを皆でやって行こう、行政の1つのアクションとして、法規制もきちんと整備して行こうと、こういう所が、転がって行くんですね。あと、川崎さんがおっしゃったような、1消費者として、身近にできる事から始める、行政がやる部分、企業がやる部分、各々の役割をきちんと果たして行くということが非常に大事だと思いますし、星加さんのおっしゃった魅力のある製品が、本当にそういった所に配慮してかつ世の中に出て行けば、これは放っておいても転がって行くと思うんです。けど、川崎さんじゃないですが、ペットボトルをリサイクルするとポリエステルで、そのポリエステルで作った衣料品は、リサイクルをやればやる程沢山できるのですが、できあがった製品をどうやって販売するのか、また誰が購入するのかという所は、やはりみなで協力してやらなければ転がらないですね。

合田:そうですね。なかなか転がらないですね。いろいろなお話を拝聴しているうち、時間になりつつあるのですが、今までのご意見の中で、要約ではないんですが、まず各社とも、各産業界はこういうことをして来ている、というようなご意見があったようです。幾つかの問題点が挙がっていて、その中の解決できそうな問題点も大体頭に浮かんでいる。しからばですよ、これから御社、お一人お一人の方が何をやるか、という決意表明はありますか。

いろいろな選択肢がたくさんあり、その中で今日お集まりの方々は会社を代表している方でありますから、ぜひ昨今の流行り言葉でいいますと、コーポレート・ガバナンスといいますか、経営理念としてこういうことをやるのだ、とわが社はこうするのだ、という決意表明、当然それは市長さんも、市役所として偉大なる北九州市における産業環境、すなわちこれからは環境をベースにしてルネサンス計画もやるのだ、学術研究答申もやるのだ、いろいろな面が入ってくる。それで、決意表明として、一人3分をお願いします。市長さんからひとつ、よろしくお願いします。

末吉:はい。私も環境ということで、街を考えていこう、先ほどもお話ししました環境未来都市 - 環境を中心に据えて物事を考えていく街、とりわけやはり人材が必要な状況であり、資源循環型社会を目指して、幸い、持っている土地や人材やネットワークや、あるいはアジアに近いという地の利を生かした政策でやって行きたいと思えます。そのために何が重要かという、やはり何と言っても環境に携わる人材というものは、実はありそうでそれほど沢山はないのです。環境に携わっておられる方々に伺いますと、環境学科を出た方というのはおられませんで、例えば土木や、あるいは水棲の動植物の学生から、化学から、あるいは法科や経済から、という具合にそれぞれの部門から環境の部門へ、新分野を目指して入られる方々が圧倒的に多いんです。ということは、まだ個々の部門の人材育成というのが必要ではないか、同時にそういうことを気にかけながら、環境に配慮した街、環境未来都市を掲げていこうと思っています。

環境と言っても、環境だけではなくあります。物流があり、教育があり、市民理解の必要があり、いろいろな面が、まさに地域政策全体がそのようになってくる。と、こういう街にしたいと思っています。

合田:どうもありがとうございます。それでは、川崎さんお願いします。

川崎:私は、環境問題として、ゴミの問題、大気汚染、水質といういろいろやって来たわけですが、都市の問題だと認識すべきだと思います。我々は、自分の住む街が住みやすいとか、人がたくさん集まって、来た人がみな「良い街だ」と言ってくれるという点に関しては共通の目的だと思います。「あの街には2度と行きたくない」とそういう街を目指しているわけではないのです。そして、私ども企業というのは、私も5、6年前まではそうでしたが、会社の門に入って生産とか品質とかコストなどを一生懸命やって行けば素晴らしい、と評価されているんです。今日もまだそういう企業が多いでしょう。そうじゃなくて、もう少し、循環型というのは今までの価値観とは違う社会で、今入ったところなので、そういう社会に自分たちの企業を持っているポテンシャルは何で何ができるのか。設備を作る力も、メンテナンスも、測定分析も物を運ぶ力も、廃棄物を処理する力も、いろいろな物を持っているんですね。それは、鉄という事業を通して培ったものがたくさんあるのです。ですから、そのポテンシャルをもう一度循環型社会の中で、どう適応させていけるのか。何も、全部のことをやれるわけではありません。それと、やはり都市として考えると、一企業ががんばるのではなく、北九州市にある企業全部が、要するにマンツーマンではなくてゾーンディフェンスみたいな感じで、この都市にある技術は何なのか、この都市にある人材はどういうものか、そういうことを大いに議論していく中で、循環型社会の一つの都市モデルというのができあがっていくのではないかと、そういうふう考えています。従って私どもとしては、どんな働きができるのか、プロジェクトによっては、コーディネーターの役もできるかも分かりません。あるプロジェクトによっては、事業主体として自らががんばる。または、先ほどのお話でもありませんが、後方支援という形で私どもの持っている情報を提供するか、あるいは資産を一部提供して使っていただくとか、そういうやり方もあるでしょう。あるいは、我々は外とのネットワークの中で鉄事業を広く展開してきたわけですから、そのお客様方に対して、都市の営業マンとしてがんばって、「この都市でこういうことをやる」というPRをやる。そういうこともできると思っています。従って、先ほども山本さんがおっしゃったように、私どもとしてはまず、経営者自らが、自分も都市作りのスタッフなのだ、企業の経営者であると同時に、この街を良くして行くスタッフである、との認識を持ち、そういう人材もそのプロジェクトへ投入していくというのが大切である。恐らくビジネスチャンスとはその中にあるのではないかと。エコタウン事業とは、初めからそう考えたわけではないが、いろいろとやってみて、この都市をどういう産業都市として再生していくのか、市長さんが横におられるが、「環境産業が1つの軸だ」とおっしゃった言葉を信じて今まで我々もついて来ている。しかし、北九州市といったらエコタウンだ、と今は言われる。それは私自身非常に嬉しい。そういう思いを、今持っております。

合田:それでは星加さん。

星加:はい。我われは企業人ですから、まず企業として果たすべきことをきちんとやって行く、ということが根幹にあるかと、思っています。そのためには企業の置かれたポジションとかポテンシャルをはっきりさせ、それを地球環境の中でどう発揮させるか。それをまず明確にすべきだろうと思います。そのためには、企業とは商品やサービスを提供しているわけですから、お客様の、市民の立場に立って、ポジションとかポテンシャルを踏まえて、環境にやさしいことは何ができるか、と考えて、商品やサービスを提供して行くこと、これが基本的なあり方です。それをした場合、内向きの話は、結果としてお客様から見ると、例えば「東陶さんはそんなことをおっしゃるけど、お宅の社内ではどう？」と聞かれた時、やっていないことは外ではやれないわけですね。結果としてはそうなると思います。それと今後の話ですが、企業として現在法の規制とか地球環境規模で行われておりますが、街の姿勢から今度は、企業側から提案していくことが必要ではないかと思えます。と言うのは、これはもう避けられないことであるし、地球環境の改善は不可避の問題であるし、またそれを逆に提

案することで新しい事業ができてくる、とこういうふうに思います。それと同時に、それが基本的にお客様に対するサービスにもなって行く、という視点で、我われの任務があるんじゃないか、と思います。以上です。

合田:ありがとうございます。確かにこういうシンポジウムを通じて、企業側からいろいろなアピールができれば、それが次第に浸透して行くのではないかと。そう思っておりますけれども、では山本さん、お願いします。

山本:はい。海外生産拠点と言いますか、とりわけアジア各国に生産拠点を移しているわけで、私どもはグローバル企業として、ぜひそういった海外の進出国における環境対応というものをこれまで以上にやって行こうという考えを、最近強めております。先ほども少し申し上げましたけれども、トリクレン等というのは、昔は何でも油が落ちるし、本当に便利な洗浄剤であったわけです。それから、それこそアスベストというのにしても、すぐれた断熱材であったわけです。それは、今から20年ぐらい前の話で、そこから10年ぐらい経ちますと、そういうものは発ガン性物質だと分かり、今そういった有機溶剤で汚染された土壌や地下水、そういうものの浄化に関しては企業に膨大な費用のかかっている所もあるわけです。ですから、先ほども申し上げましたが、東南アジアの多くの国々では、こういう規制値そのものがなかったり、規制値が緩かったりします。こういう所では、将来の環境リスクが非常に大きいので、進出企業も、その国の行政もきちんとした対策をとる必要があります。それから、やはり先ほどの川崎さんのお話ではありませんけれども、企業として我われは経営資源というか、技術的なもの、人材的なもの、そうした汚染を浄化する時の技術はどうするのだ、と云ったものを持っているわけです。そういった物を、この北九州のエコタウン事業などは実にうまく利用・展開されているわけですが、我われの進出先国に似たようなモデル都市があってもいいのではないかと、グローバル企業としてこうした構想の具現化にお手伝いできれば良いと思っています。

合田:ありがとうございます。小林さんは、このシンポジウムを実際に初めから企画されて来たわけなので、本来なら私の役目ですが、ひとつまとめをお願いしたいです。私はあいさつ要員ということで…。6、7分ぐらいでけっこうです。

小林:分かりました。今、世界の新しい環境の流れとして、拡大生産者責任ということが言われています。これは、OECDが約7年をかけてずっと議論してきた考え方なのです。ずっと我が国でも議論しております家電リサイクル法や容器包装リサイクル法、又は北九州市が行っているエコタウン構想なども、すべて拡大生産者責任を基本とした流れなのです。今まで、実は我われ企業の環境責任がどういうものだったかという、開発して生産して、お客様が使用している間だけが企業の環境配慮の責任だったわけです。この拡大生産者責任の概念は、お客様が使わなくなり、捨てた後までの責任も企業が持ちなさい、ということです。お客様のご使用の間の環境配慮がどういうことかと言えば、基本的には例えば省エネルギーデザインですとか、省スペース。これは省エネルギーとすれば、例えば年間2万円、電気代が安くなります。または省スペースデザインとすれば、お客様のご使用の間、例えば部屋代やオフィス代が年に3万円安くなります、ということです。これはお客様にとって非常に明確な金銭的なメリットがあったわけなのです。ところが、今問われている拡大生産者責任では、お客様が製品を廃棄された後の企業の環境配慮がどういふものかと申しますと、例えば、コンピュータにこれまでネジが100本あった所を50本にしました。それによって、金属とプラスチックとガラスとゴムの解体性を非常に高めました。これは解体容易性ということと言われています。又は、今まで20%だったリサイクル率を30%に上げました、とこういうことがお客様が廃棄した後の環境配慮なのです。これは、基本的にお客様にとっては金銭的なメリットというのはいないですね。従いまして、お客様にはこれは間接的で、どちらかと言うと社会貢献の類なのです。今までの企業の環境責任のままであれば、環境配慮をすればする程市場原理が働きましたので、これに任せた政策で基本的には推進できたわけです。ただ、今望まれているものは、市場原理に任せておいては、それ程促進しないというのが実情です。ですから、先ほども申しましたが、まず企業と行政、消費者の環境に対する役割を明確にした上でそれを実施するのが、非常に重要だと思います。企業の責任とは、当然のことですけど、我われは環境配慮を開発してそれを世の中に送り出すことだと思います。消費者は本当に環境配慮されたものを、やはり購入して使う、ということです。行政は当然ですが、社会全体が環境配慮になるような法規制を作ると共に、それだけでなく社会に向けて啓蒙・教育をきちんとやって行くということが必要だと思います。これからの環境配慮、要は拡大生産者責任で必要になるのは、やはり企業と消費者と行政、三位一体の活動です。そういう意味からも北九州で行っているエコタウン構想はすばらしい活動だと思います、見せにくい物も含め全て開示していくのだ、と市長さんもおっしゃっておいででした。要は、よく言われるのですが、「not in my backyard」、とにかくイヤな物は自分の庭には置かないと言われていたようなものを、ともかく見せて行くのだ、とおっしゃっています。正にそれが今後ますます重要になると思います。私どもIBMとしても、循環型経済社会構築にお役に立つような、行政・市民の皆様・企業が一緒にディスカッションできるような場を継続して毎年持って行きたいと思っております。本日はありがとうございました。

合田:ありがとうございます。これでいよいよ終わりになりますが、先ほどからIBMのパネルの上の方に、片手に地球儀、片手にPCがありましたね。これは恐らくは明治の渋沢栄一さんが500ぐらい株式会社を作る時に、「片手に論語、片手に算盤」という有名な言葉を残しており、この精神を日本は戦前まで受け継いで来たんですね。しかしながら、私は、物というか製品主体になってしまっただけでこれがおかしくなった、ということを感じるのです。私は、今北九州でヒューマンメディア創造センターという所の理事長をしておりますが、今日お話を伺ってぜひともやりたい、今小林さんの話に触発されて、明治の偉い人が、人間に基本的なことができるかどうかは、人間が森羅万象に触れたことがあるかどうかで決まる、ということをおっしゃっているのです。こんなことを、同じようなことを武田泰淳も書いている、ということも幹線の雑誌の中で読んだのですが、確かに私は今後に向け、「片手に森羅万象、片手にテクノロジー」というビジネスモデルを作るべきだと思うのです。それには、市長さんを先頭にやって来られた九州エコタウン構想、その「北九州経験」が実に生きるかと確信します。ですから、これまでのデータを全ていただくと同時に、いろいろなシナリオを考えまして、それで北九州からそのビジネスモデルを国際社会に発信していく。それをやるのも1つの方法かと思っております。いろいろなハードウェアを教えに外に行くのもいいのですが、考え方とビジネスモデルとしての、デファクト・スタンダードですね、そうすれば、北九州市がこうした問題を対処するのではなく、こうした事業をどんどん民間に送り出すと、要するに公の仕事は民間がやって、市場に送り出すことが非常に重要だと思います。

私どもの財団は、英国のクランフィールド大学北九州研究所、及び本部のクランフィールド大学、更にアメリカのカリフォルニア大学等ともネットワークがありますし、ぜひそういう方向を打ち出して行きたいと思っておりますので、今日お集まりのパネリストの方々、特に日本IBMの方々をお願いして、感謝と共に終わりたいと思っております。今日はどうもありがとうございます。